

辺野古の闘いに熱い支援を！

木村雅夫

「ゲームはずっと他国に支配されてきている。マゼランが胡椒を求めて一五二一年に到達して以来スペインに、米西戦争後はアメリカに、太平洋戦争中は日本に、その後は現在までアメリカに」（G8を問う集会でのゲームに住むチャモロ民族フアナイ・カストロさんの話）。沖縄も植民地じゃないか、日本もずっとアメリカに支配されてきているのではないか。そう言えば、沖縄返還時の核密約や西山記者が暴いた財政負担密約のみならず、砂川裁判における米大使と最高裁長官との密談（一九五九年）、佐藤元首相の核先制不使用打診（ノーベル平和賞演説一九七四年）に米國務長官拒絶、法務省の米兵事件「裁判権放棄」通達（一九五三年）など、この数カ月間で明らかになった事実も、太平洋戦争後日本がずっとアメリカに支配されてきたことを示している。

米国は、一万二〇〇〇人の米兵を死なせて分捕った沖縄を、いつまでも支配・使用し続けようとするのか。米軍再編では、自衛隊が米軍支配に隷属する日米軍事一体化と米軍基地の恒久化が進められようとしている。岩国市も座間市も基地負担を受け入れ「再編交付金」の支給を受けようとしている今、沖縄県名護市辺野古への新基地建設阻止が、米軍再編を阻止するための最大の要の様相を呈してきた。

それでも辺野古基地建設阻止闘争は負けない。沖縄県民は米軍再編の口実であった「沖縄の負担軽減」が全くのウソであることに気付いている。この八月一三日で米軍ヘリ沖国大墜落事故から四年になるが、「世界一危険な」普天間基地がSACO合意から一年以上経過しても騒音を吐き出し続けて使われ続けている。米原潜の放射能漏れと外務省の発表遅れの発覚も県民の怒りを増している。原潜寄港自治体であるま市で抗議決議が出され、県議会米軍基地関係特別委員会や県市長会でも抗議決議が協議されている（八月一四日現在）。普天間の辺野古移設には今も六〇%近くの県

民が反対しており、六月の県議選で過半数以上を獲得した野党が七月一日に「名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する意見書・決議」を県議会で採択し、日本政府に突き付けた。同日に三か月ぶりで再開された「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」で二つのワーキングチームを作ることが合意されたが、シーファー駐日米大使が八月一二日に新防衛相に対して「米軍再編は非常に困難な交渉になると思うが（日米で）まとめたものを勢いを維持して進めていきたい」と話すほど、米日政府から見ると辺野古新基地建設の道のりは長く厳しい。

このような状況の中で、辺野古現地では、毎日熾烈な闘いを強いられている。座り込みは一五八〇日を超え、海では海上保安庁のいやがらせ（臨検）を受けながらも、不当な環境アセスメント調査の阻止・監視行動を続け、水中では調査業者（イデア（株））の作業員による命にかかわる危険な暴力行為に耐えながら、闘いが続けられている。「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」（一坪・関東ブロック、反安保実ほか三七団体）では、七月から辺野古現地への人の派遣を開始した。七月から既に〇人が現地に派遣され、陸上・海上の現地闘争に参加するとともに、現地状況を東京に知らせてくれている。

同封のチラシをご覧ください。引き続き辺野古の闘いに理解を示していただくとともに、現地に行ける人は駆けつけてください、難しい方は派遣カンパにご協力をお願いします。

「米軍が地域から望まれない場所に米兵を送りたくない」というラムズフェルドの言葉に期待を込め、辺野古への新基地建設を止め、米軍再編を白紙に戻し、日米軍事同盟（日米安保）の破棄に繋げて行こう。

（きむら・まさお／反安保実）